

## コラム8 殺傷事件の検証

事件後から現在に至るまで続けられている殺傷事件の検証は、事実の解明と周知を通じてのこの種の事件の再発防止を意図した活動として、防災上も評価すべきであろう。

### (1) 震災直後の動き

一連の事件のうち最後のもの、すなわち9月16日発生した東京憲兵隊分隊長甘粕正彦憲兵大尉らによる大杉栄他2名殺害事件は、同月24日には軍法会議で起訴され、最も早く表面化した。これは、警察が憲兵隊による大杉らの連行を確認しており、その行方不明を知って後藤内相が閣議の場で問題にしたからである。田中義一陸軍大臣は、状況を把握すると直ちに戒厳司令官を更迭し、20日に甘粕大尉への監督不行届を理由に憲兵司令官と東京憲兵隊長を停職処分にしたことを発表している。甘粕大尉らの軍法会議での審理の過程で、憲兵が甘粕事件以前に亀戸警察署での社会主義者殺害を知っていた旨を証言したために亀戸事件が明るみに出たが、報道は禁止され、10月10日に至って警視庁が4日の亀戸署内での軍隊による労働運動家10名及び自警団員4名の殺害事件として亀戸事件を公表した。

甘粕事件、亀戸事件に関しては、報道が解禁されるとともに話題となり、例えば、雑誌『改造』の同年11月号は、大杉の追想と両事件の関係記事で満たされた。

朝鮮人の迫害は、同時代には誰の目にも明らかであった。初期には流言も交えた様々な新聞報道がなされ、流言の根拠がないことがわかった後の回想や評論では、誤解による悲惨な事件として回顧される。朝鮮人を助けた内地人の美談が意識的に報道され、そのような行動が賞賛された一方で、民間人が検挙され、被告として裁判が行われると、流言が官憲によって流され、あるいは殺傷が官憲によって許容されたとして、朝鮮人を迫害した自警団を弁護する論調も生じた。

朝鮮人の犠牲者数は、在日本関東地方罹災朝鮮同胞慰問班が官憲の協力を得られないまま調査を進めた。これについては、山田昭次『関東大震災時の朝鮮人虐殺—その国家責任と民衆責任』の第6章が最新の検討を行っている。同書によれば、このうち1923（大正12）年10月末までの中間報告には、吉野作造が同時代に発表しようとして禁止された原稿「朝鮮人虐殺事件」と、吉野に情報提供したと推定される上記慰問団の崔承万が戦後になって発表したものがある。すべて場所と人数の記載で、合計は吉野原稿が2,613余名（例えば、30余、といった「余」が5つある）、崔氏のものが2,607余名又は3,459余名（犠

表コラム8-1 朝鮮人虐殺被害者の調査

出所	崔承万	独立新聞
東京	1024または1454	1,781
神奈川	1129余～1499余	3,999
千葉	141または172	329
埼玉	245または266	488
群馬	18	34
栃木	4	8
茨城	44	5
長野	2	
合計	2,613	6,661
再計算	2607余～3459余	6,644

出典：山田昭次、『関東大震災時の朝鮮人虐殺—その国家責任と民衆責任』（創史社, 2003）。再計算は同氏による。

死者数を48又は80のように2説挙げる例が7つある)。崔氏によれば、慰問団はこの調査を踏まえて犠牲者数を5千名と推定したという。この調査の最終報告とされるものが、11月28日付で上海の大韓民国臨時政府機関誌『独立新聞』社長に送付され、12月5日に同紙に掲載された。これは合計6,661名（現在内訳を再計算すると6,644名であると山田昭次氏が指摘している）に達するが、うち神奈川県で遺体を発見できなかった1,795名と第一次調査を終了した11月25日に各県から報告が来たとする追加分2,256名は、府県名のみでそれ以下の地名は記されていない。山田昭次氏は、埼玉県に関する数値を検証して、この追加分を算入しない方が現在までに得られる他の情報と近いことを指摘し、「追加合計数の根拠を今日解明することはできない」としている。

中国人殺傷事件は、中国人生存者が帰国したことによって外交問題となり、1923（大正12）年12月には、王正廷を団長とする政府調査団が来日した。日本政府は、誤殺以外は否定したものの、損害賠償に関しては交渉を行った。この経緯については、仁木ふみ子『震災下の中国人虐殺－中国人労働者と王希天はなぜ殺されたか』が詳しい。

## (2) 戦後の研究

甘粕事件、亀戸事件については、戦後も早くから、社会主義者、無政府主義者に対する弾圧事件として関心が高く、殺害場所、日時などに異説も提示された。甘粕事件については、歩兵第三連隊によるとの説があったが、1976（昭和51）年8月26日に新聞報道された当時の大杉らの「死因鑑定書」によって軍法会議で明らかにされた東京憲兵隊本部内での扼殺が支持され、異説は下火となった。亀戸事件についても、殺害場所、日時につき異説が生じ論争がある。近年の成果としては、加藤文三『亀戸事件－隠された権力犯罪』（大月書店、1991年）が、司法の場に持ち出されなかった亀戸事件の情報を伝えるべく震災直後に自由法曹団が作成した関係者の聴取書の翻刻も含め、研究成果をよくまとめている。

朝鮮人殺傷事件に関して、日本人研究者による戦後の本格的な研究は、『歴史評論』1958年11月号掲載の斉藤秀夫「関東大震災と朝鮮人騒ぎ」が最初で、ここでは警察による治安維持のための朝鮮人検束が流言のきっかけとなり、それが多くの殺傷事件を引き起こしたと論じた。1963（昭和38）年8月に刊行された朝鮮大学校『関東大震災における朝鮮人虐殺の真相と実態』は、被害者からの聞き取りと官庁公文書を含む初めての本格的な史料集であり、その解説として階級闘争を激化させる社会主義者及び民族解放闘争を昂揚させる朝鮮人への弾圧の機会を狙っていた日本の支配階級が、朝鮮人「暴動」の流言を捏造して宣伝し、それを根拠に戒厳令を敷き、軍隊、警察とその司令下の自警団によって社会主義者と大量の朝鮮人を虐殺したと論じた。同年10月に刊行された姜徳相、琴乗洞『現代史資料（6）関東大震災と朝鮮人』は、半世紀近く経た現在から見ても、十分な史料調査に基づいた質の高い史料集である。解説での殺傷事件発生の原因については、朝鮮大学校（1963）と同様な立場に立っている。

1970年代に入ると、地域に即した事実の検証運動が盛んになった。1974（昭和49）年には、畑和埼玉県知事を名誉実行委員長とする関東大震災五十周年朝鮮人犠牲者調査追悼事業実行委員会による『かくされていた歴史－関東大震災と埼玉の朝鮮人虐殺事件』が、「再び不幸な歴史を繰り返さず、在日朝鮮人との親善、明日の日朝友好、そしてアジアの平和を築く、いしづえとしよう」との意識で、各地で聞き取りを実施している。埼玉県では警察署が襲われるなど、警察の保護下の朝鮮人を殺傷する事件が多かったところから、同時代の検挙も多く、事件の捕捉率は高かったと思われるが、この調査によって事件の詳細が明らかになるとともに、少なくとも、これまで隠されてきた4件の事件の存在が指摘された。埼玉の事件に関する最新の研究として、山岸秀『関東大震災と朝鮮人虐殺－80年後の徹底検証』がある。

従来知られていなかった新たな類型の殺害事件の発掘につながったのは、千葉県歴史教育者協議会の進めた聞き取り運動であり、1976（昭和51）年に習志野四中郷土史クラブによって、保護のため習志野の高津廠舎に収容された朝鮮人の一部が、9月6日以降、周辺の村に引き渡されて、村民の手によって殺害され、埋葬されたという証言が収集され、以後も引き続き、証言、住民の日記が発表された（千葉県における関東大震災と朝鮮人犠牲者追悼・調査実行委員会、『いわれなく殺された人びと－関東大震災と朝鮮人』）。この他、東京の江東、墨田地域に関しては、多くの聞き取りを収めた、関東大震災時に虐殺された朝鮮人の遺骨を発掘し追悼する会『風よ鳳仙花の歌をはこべ』がある。

崔・乗前掲書以来の政府史料の提示は、松尾章一監修『関東大震災政府陸海軍関係史料』全3巻でなされ、特に原本が一部削除されていたとはいえ「関東戒厳司令部詳報」の翻刻は公的史料による研究の進展をもたらした。なお、管見の限り、この史料の最初の紹介は田原洋（1982）である。翻刻の成果を踏まえた松尾章一『関東大震災と戒厳令』は、山田昭次（2003）及び姜徳相『〔新版〕関東大震災・虐殺の記憶』、及びいまだに全貌が把握しがたい横浜に関する今井清一『横浜の関東大震災』と並んでこの問題での最新の成果を示す。

研究史上で中国人虐殺事件の重要性を指摘したのは、1972（昭和47）年の松岡文平氏の研究であった。

吉林省長春県出身の王希天は、第一高等学校に設けられていた留学生向けの特設予科に1915年（大正4）年に入学し、その後、第八高等学校（名古屋）に進んだが中退し、留日中華YMCAの幹事を務め、当時公式には認められていなかった在日中国人単純労働者の保護に尽力し、その互助、学習組織として中華民国僑日共済会を大島に設けていた。そして、大島方面の中国人労働者遭難の状況を調査するために9月9日に大島に赴き、行方不明となった。9日の大島行きにあたって紹介状を書いた山室軍平のほか、張学良、周恩来をはじめ日中に知己が多かったことから、王の行方は外交上も問題となり、政府は警察と軍が一時王を拘束したものの、12日午前4時30分ごろに軍が釈放し、以後の行方は不明としていた。この件は外務省に対しても同様に説明されていたが、外務省記録「大島町事件其他支那人殺傷事件」を発見した今井清一氏は、これと部隊内での噂を書きとめた元野戦重砲兵第一連隊兵士の日記や回想をもとに、1975（昭和50）年にこの事件が同連隊による殺害事件であると指摘した（今井清一、1975）。その後、

1981（昭和56）年に、田原洋氏が震災当時野戦重砲兵第一連隊第三中隊長であった遠藤三郎元陸軍中将から、彼の連隊の将校が王を殺害し、遠藤がその事後処理にあたったことを聞き、殺害の当事者にも取材するとともに王のそれまでの活動を明らかにして、現在に至る王希天事件の通説的理解を形成した（『関東大震災と王希天事件—もうひとつの虐殺秘史』）。

中国浙江省の温州から来て集団で生活していた労働者が犠牲になった9月3日の大島町事件について本格的に検討したのは、仁木ふみ子氏である。仁木氏は、中国人労働者を敵視する人夫請負人や警察の煽動によって事件が起こったと論じ、外国人労働者問題として捉えるべきとしている。仁木ふみ子『震災下の中国人虐殺—中国人労働者と王希天はなぜ殺されたか』によれば、中国人犠牲者に関しては、震災翌年の5月までに中国側で作成された名簿が日本の外務省に提出された2種を含め4種ある。それらを対照して重複を排除し、1990（平成2）年の現地調査の成果を加えると、死者656名、行方不明者11名に達するという。死者のうち温州以外の出身者は17名にとどまり、また、大島やそれに隣接する江東地区での死者が8割以上を占めるとのことである。